

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362026	徳島県	鳴門市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託割合	全国 委託割合	
		100.0%	99.2%	
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%	
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%	
案内・受付		93.0%	89.8%	
電話交換		86.0%	86.4%	
公用車運転		99.3%	97.8%	
し尿収集		97.8%	96.3%	
一般ごみ収集	○	市の行政改革計画に基づき、簡便で効果的なごみ収集体制の確立を目指す。収集形態の見直しや民間委託の実施などについて検討を行う。	73.8%	61.9%
学校給食(調理)	○	退職者を不精算とし、専任職員の削減を図っている。新たな学校給食センターの設置を予定しており、最適な学校給食の提供に向けた運営体制を検討する。	96.7%	88.5%
学校給食(運搬)	○	退職者を不精算とし、専任職員の削減を図っている。新たな学校給食センターの設置を予定しており、最適な学校給食の提供に向けた運営体制を検討する。	35.7%	32.7%
学校用務員事務	○	現在退職者を不精算とし、専任職員の削減を図っている。最適な運営を検討する。	99.4%	98.6%
水道メーター検針		97.9%	95.2%	
道路維持補修・清掃等	○	市の行政改革計画に基づき、外部委託による職員の削減や効率化について検討を進める。	100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.8%	
在宅配食サービス		98.9%	98.8%	
情報処理・庁内情報システム維持		93.1%	94.3%	
ホームページ作成・運営		94.2%	94.8%	
調査・集計				

※直営で専任職員を擁している場合

(2)指定管理者制度等

公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体 導入割合	全国 導入割合
			41.1%	38.3%
体育館	2	0.0%	48.4%	45.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0.0%	47.7%	45.7%
プール	0	0	14.1%	12.2%
海水浴場	0	0	85.8%	86.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館(浴室))	1	0.0%	82.3%	73.5%
休業施設 (公園浴場、登山山の寮等)	0	0	69.8%	58.1%
キャンプ場等	0	0	72.6%	75.0%
産業情報提供施設	1	100.0%	51.6%	60.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	44.4%	53.8%
開放型研究施設等	0	0	51.6%	49.2%
大規模公園	1	0.0%	6.7%	15.9%
公営住宅	88	0.0%	44.1%	38.7%
駐車場	0	0	42.9%	20.7%
大規模公園、斎場等	0	0	11.9%	14.6%
図書館	1	0.0%	29.5%	27.0%
博物館 (美術館、史料館、記念館、動物園等)	2	2	22.6%	21.1%
公民館、市民会館	13	0.0%	50.2%	48.4%
文化会館	1	1	53.9%	46.5%
宿泊所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	73.3%	68.3%
特別養護老人ホーム	0	0	72.2%	47.1%
介護支援センター	0	0	56.4%	52.4%
福祉・保健センター	5	1	20.5%	22.7%
児童クラブ、学童館等	3	1		

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		委託割合(類似団体)	23.2%
設置割合(類似団体)	14.1%	委託割合(全国)	14.6%
設置割合(全国)	10.6%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	放費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
設置割合	委託割合
17.1%	4.0%
全国	
設置割合	委託割合
8.7%	1.9%

(5)クラウド化

実施済み	実施時期	【参考】	
		実施割合(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.5%	20.2%
		実施割合(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

実施予定	実施予定時期
検討中	検討状況
未実施	実施しない理由
	各自治体のベンダー人口規模により、運用方法に相違点があり、それらの共通化が難しい。また、平成24年度に県内の他団体が実施したクラウド化の経費と、本市の現行の基幹システム導入経費を比較した際に、現行経費の方が安価であったことから、費用対効果から段階的クラウド化を行うメリットがほとんどない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
4.0%	3.2%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				